



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	85,571	4.8	7,698	11.2	8,084	10.6	5,311	26.8
2019年3月期	81,638	4.5	6,924	25.8	7,310	26.5	4,189	14.7

(注) 包括利益 2020年3月期 5,641百万円 (105.9%) 2019年3月期 2,739百万円 (39.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	283.10		10.9	12.3	9.0
2019年3月期	223.62		9.0	11.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	67,538	50,305	74.5	2,680.94
2019年3月期	63,950	46,872	73.3	2,498.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,305百万円 2019年3月期 46,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,736	2,150	2,585	17,117
2019年3月期	8,783	1,595	5,557	14,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		60.00		60.00	120.00	2,248	53.7	4.8
2020年3月期		60.00		60.00	120.00	2,251	42.4	4.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては「未定」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症が拡大し未だ収束に至らない環境下、当社の業績は新型コロナウイルス感染症拡大と外出自粛要請により低下した消費マイ
 ンドや、緊急事態宣言解除の動向等に大きく左右され、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であります。そのため、2021年3月期の
 連結業績予想は「未定」とさせていただきます、合理的な見通し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	23,286,230 株	2019年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2020年3月期	4,522,240 株	2019年3月期	4,528,455 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,762,016 株	2019年3月期	18,733,492 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	85,277	4.7	7,775	11.9	8,157	11.2	5,385	27.8
2019年3月期	81,416	4.5	6,949	26.2	7,335	26.8	4,213	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	287.04	
2019年3月期	224.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	67,733	50,535	74.6	2,693.21
2019年3月期	63,932	46,872	73.3	2,498.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,535百万円 2019年3月期 46,872百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年5月25日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	85,571百万円	100.0%	4.8%増加
営業利益	7,698百万円	9.0%	11.2%増加
経常利益	8,084百万円	9.4%	10.6%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	5,311百万円	6.2%	26.8%増加
<ul style="list-style-type: none"> ・全店客数前年同期比3.6%増(既存店2.8%増)…直営店実績（国内） ・既存店売上高対前年同期比4.0%増収…直営店実績（国内） 			

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資と個人消費により緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、国内では輸出の落ち込み及び消費増税等によって先行きの経済に対する不透明感が拡がりました。当連結会計年度の終盤においては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の低迷、経済活動の停滞により景況感はさらに悪化いたしました。

外食業界におきましては、季節メニューの好調やメニュー価格の改定等により客単価は上昇傾向にあり、全体として売上は好調に推移したものの、中食市場との競合、少子高齢化による需要の減退に加え、人手不足等による人件費単価の上昇や消費増税等による事業環境の悪化があり、さらに、当連結会計年度の終盤からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きなマイナスインパクトを業界全体に与えています。

このような状況下にあります。まず、新型コロナウイルス感染拡大以前からの当社グループの取り組みについてご説明いたします。

ブランド価値を引き上げる経営理念の実現を最重要課題とし4つの主要戦略（人材戦略、商品戦略、店舗開発戦略、販促戦略）と6つのサポート戦略（工場戦略、FC店舗戦略、海外戦略、情報共有促進・社内広報強化、財務体質の強化、組織体制の強化）から成る中期経営計画を推し進めて参りました。その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

① 積極的な人材教育投資

お客様から褒められる店づくりのため、積極的な人材教育投資を行っております。社内に開設した教育部署である「王将大学」では、階層ごとに店舗マネジメントスキルの強化の研修及びマインドの醸成のための合宿研修を実施して参りました。また、「王将調理道場」では、調理技術認定制度を導入した調理研修により調理技術の向上を促進する事ができました。このように、王将大学と王将調理道場による教育により、個々の社員が成長し、店舗のQSCを着実に向上する事ができ、店舗の営業体制が強化された事で、2019年の大型のゴールデンウィークを始め、繁忙時にも店舗の混雑とチャンスロスを最小限に抑える事ができるようになりました。

② 生産性と料理の味の向上

シフト管理の見直し、店舗マネジメント方法の改善等の努力と工夫を行った結果、生産性が向上し人件費の高騰が抑制され利益向上に大きく寄与しました。この結果、食材費高騰の中でも、価格を据え置く事を可能にしました。

また、従業員の調理スキルの向上とともに、グランドメニューを中心に、常にレシピを見直し、料理のブラッシュアップに努める事で料理の味を向上させて参りました。

③ 安定的な国産食材の供給確保と継続的な品質改良

上質かつ安定的な国産食材の供給を確保するため、生産者と緊密な連携の実施、産地を分散するなどの工夫を行ってきました。また、餃子の皮に使用している北海道産小麦の特性を最大限引き出すため製造工程の見直しを実施するなど、看板商品である餃子の継続的な品質改良を実施して参りました。

2020年3月期は、にんにくを控えたい方のための「にんにくゼロ餃子」をさらに進化させ、通常の餃子の約2倍の国産生姜を使用した「にんにくゼロ生姜餃子」を開発いたしました。2019年7月の販売以来、大変好評をいただき、人気メニューとなりました。

④ 積極的な販売促進活動

新規顧客の獲得のため、ケンドーコバヤシさんを起用したテレビCMの放映、人気ゲームとのコラボレーション、TV番組への積極的な露出を行いました。

次に、お客様の来店頻度を向上させるため、スマホアプリ電子クーポンの定期的な配信、お会計金額に応じて押印されるスタンプを集めて各種賞品(「音声目覚まし時計」を始めとした王将限定グッズ等)と交換できるお客様感謝キャンペーンを年間通じて実施しました。

また、新たな需要を掘り起こすため、生ビール1杯につき100円引きまたは半額券を提供する生ビールキャンペーンを実施しドリンク比率を高めました。

創業52年目を迎えた2019年12月24日・25日の2日間限定で税込500円割引券を配布した創業祭は、1月後半から2月に割引券の回収がピークを迎え、閑散期の来店客数の増加に大きく貢献しました。

このように、年間を通じて新規顧客獲得を図りつつ、顧客の固定化、来店頻度向上を狙う多角的な販売促進活動を計画的に実施して参りました。

⑤ テイクアウト・デリバリー強化及び決済方法の多様化

世の中の決済方法の多様化の流れに鑑みて、現金支払いを基本としてきた食事代金の決済方法から、一気に直営全店でのキャッシュレス決済を可能にしました。

また、消費増税のマイナスインパクトを見据え、軽減税率が適用されるテイクアウトとデリバリーサービスの強化を図って参りました。テイクアウトでは、スマホからいつでもどこからでも商品を注文し事前決済できる仕組みである『EPARKテイクアウト』を直営全店に導入しました。デリバリーサービスでは、「出前館」導入店舗を新たな地域に拡張し、「Uber Eats」と併せて計74店舗にデリバリーサービスを拡大しました。その結果、テイクアウトとデリバリーサービスを合わせた売上高は高い伸びを示し、直営店の売上増加に寄与いたしました。

⑥ 新たな市場開拓と店舗への再投資

新たな店舗による市場開発を視野に、2019年6月に新業態1号店となる「餃子の王将Express アトレ秋葉原店」を開店いたしました。全席がスタンディングである事や先行販売した「餃子の王将 ひとくち餃子」等のメニューは、駅構内や狭小物件等に対する今後の店舗展開の可能性を見据えて取り組んでおります。

また、店舗の老朽化、陳腐化を防止するため店舗の改装・補修を積極的に推進しました。

改装は、女性目線での快適性向上と店舗の視認性向上や生産性向上に寄与しております。

海外展開につきましては、2019年4月に台湾3号店となる「餃子の王将 台北統一時代店」を開店いたしました。台北初出店であり女性をターゲットにした新コンセプト店「GYOZA OHSHO」のスタイルをほぼそのまま取り入れ、台湾における新しいスタイルを提案しております。今後も立地や客層に応じた柔軟な店舗づくりを進めて参ります。

⑦ CSRの重視

CSRを重視した取り組みの一つとして、全世界で深刻化する「プラスチック製品による環境汚染問題」に対処するため、2019年7月より全店舗においてプラスチック製のストローとお持ち帰り用スプーンを廃止し、生分解性樹脂のストローとバイオマスプラのお持ち帰り用スプーンへの切り替えを行いました。

その他、2011年に東日本大震災による被災地支援を目的に「野菜煮込みラーメン」の売上の一部を寄付させていただいてから、その後も継続的に被災地支援の取り組みを行っております。

上記の取り組みの結果、お客様から高い評価をいただいた事が前年の業績を上回り、当連結会計年度においても過去最高の売上高を獲得し、さらに最終損益である親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高となった大きな要因であると考えております。

以上の結果、売上高は、客数及び客単価がともに増加した事等により、前年同期に比べて39億33百万円(4.8%)の増収で855億71百万円となりました。

営業利益は、増収となった事に加え、原価低減の取り組みによる原価率の改善、生産性向上による人件費増加の抑制、水道光熱の使用量削減の効果等により、前年同期に比べて7億74百万円(11.2%)の増益で76億98百万円となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて7億73百万円(10.6%)の増益で80億84百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少等により、前年同期に比べて11億22百万円(26.8%)の増益で53億11百万円となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営6店、FC6店の新規出店、FC1店の直営への移行、FC4店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営523店、FC214店となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億87百万円(5.6%)増加し、675億38百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円(22.1%)増加し、195億54百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円(0.1%)増加し、479億83百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円(0.9%)増加し、172億33百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円(2.0%)増加し、137億15百万円となりました。主な要因は未払金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円(3.3%)減少し、35億17百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は48億37百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34億32百万円(7.3%)増加し、503億5百万円となりました。主な要因は配当金の支払い22億51百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益53億11百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末73.3%から74.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億99百万円増加し、171億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて10億47百万円(11.9%)減少し、77億36百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益79億46百万円に減価償却費25億8百万円を加えた額から法人税等の支払額29億84百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて5億55百万円(34.8%)増加し、21億50百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて29億72百万円（53.5%）減少し、25億85百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減少額の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額3億33百万円による支出及び配当金の支払額22億51百万円による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	70.8	67.7	70.8	73.3	74.5
時価ベースの自己資本比率（%）	106.9	119.0	151.3	205.6	160.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.2	1.3	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	145.1	355.3	272.6	536.5	509.1

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 2016年3月期と2017年3月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2021年3月期の最大の課題は、新型コロナウイルスの感染拡大状況による売上変動であると考えており、これらに対応して、以下の緊急対策を実行し、売上、利益の確保を目指して参ります。

- ① テイクアウトビジネス拡大施策の強化、テイクアウトのみ営業
- ② 営業開始時間の前倒し、朝食のテスト導入
- ③ 大幅な売上低下店舗の一時休業
- ④ 店舗のスクラップ&ビルド

テイクアウトビジネスに関しましては、前記のとおり従前より強化を図ってきた事が、新型コロナウイルスの感染拡大によるテイクアウト需要の急増に対応できる結果となり、営業時間短縮と自粛による店内売上の減少を一部補完できました。また、テイクアウトのニーズに応えるために、電子レンジでご飯とおかずが一度に温められる新しい容器を使った「餃子の王将 レンチンシリーズ」を開発し、販売を開始しました。臨時休校措置を受け、お子様の食事でお困りのご家庭には、期間限定で「お持ち帰り専用お子様弁当」を販売いたしました。今後もテイクアウトをご利用される顧客のニーズに合った商品開発と、デリバリー対応店舗の拡大を進めて参ります。

商業施設内の店舗では、館内の来場者数の大幅減少による売上減少が著しい店舗は、一時休業を行い、利益の流出を食い止めます。

また、従前より、老朽化及び売上貢献の低かった店舗のスクラップ&ビルドをこの機に思い切って進め、1店舗当たりの平均売上の向上を目指して参ります。

以上のとおり、当社の緊急対策が新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績の大幅な下振れを抑制するものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し未だ収束に至らない環境下、当社の業績は新型コロナウイルス感染症拡大と外出自粛要請により低下した消費マインドや、緊急事態宣言解除の動向等に大きく左右され、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であります。そのため、2021年3月期の連結業績予想は「未定」とさせていただきます、合理的な見通し数値を算定できる状況になりましたら、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が海外出店の加速や共存共栄を基盤としたM&Aを検討するにあたり、当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えられる事から、適用開始時期は未定ながら、当社は国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しております。

もともと、日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質で国際的に遜色のないものになっており、欧州から国際会計基準と同等との評価を受けております。また、当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達必要性は現時点では多くありません。

そのため、当社といたしましては、日本基準を適用しながら、将来的な国際会計基準の適用を円滑に進めるため、国際会計基準に関する情報の入手、知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入による影響度調査等の取り組みに引き続き注力して参る予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,118	17,117
売掛金	552	1,220
商品及び製品	116	121
原材料	278	347
その他	955	750
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	16,013	19,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,840	53,821
減価償却累計額	△40,228	△41,646
建物及び構築物(純額)	12,611	12,175
機械装置及び運搬具	5,648	5,972
減価償却累計額	△3,586	△3,955
機械装置及び運搬具(純額)	2,061	2,017
工具、器具及び備品	6,060	6,387
減価償却累計額	△5,104	△5,430
工具、器具及び備品(純額)	956	956
土地	20,450	20,461
建設仮勘定	9	187
有形固定資産合計	36,089	35,798
無形固定資産		
投資その他の資産	133	145
投資有価証券	4,676	5,376
長期貸付金	36	14
退職給付に係る資産	446	249
繰延税金資産	2,339	2,187
差入保証金	4,175	4,174
その他	62	56
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	11,714	12,039
固定資産合計	47,937	47,983
資産合計	63,950	67,538

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,074	2,071
1年内返済予定の長期借入金	3,040	2,842
未払法人税等	1,936	1,564
賞与引当金	960	979
その他	5,428	6,257
流動負債合計	13,440	13,715
固定負債		
長期借入金	2,129	1,995
再評価に係る繰延税金負債	506	506
資産除去債務	794	812
その他	205	203
固定負債合計	3,637	3,517
負債合計	17,077	17,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,204	9,232
利益剰余金	40,809	43,869
自己株式	△10,741	△10,726
株主資本合計	47,439	50,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,688	3,174
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△17	△18
退職給付に係る調整累計額	47	△107
その他の包括利益累計額合計	△567	△237
純資産合計	46,872	50,305
負債純資産合計	63,950	67,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	81,638	85,571
売上原価	24,376	25,423
売上総利益	57,261	60,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,053	2,099
広告宣伝費	1,132	1,183
販売促進費	3,517	3,793
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	321	358
株式報酬費用	173	128
給料手当及び賞与	11,443	11,779
雑給	12,346	13,301
賞与引当金繰入額	928	943
退職給付費用	223	150
福利厚生費	4,186	4,374
租税公課	335	336
減価償却費	1,865	1,812
賃借料	4,279	4,383
水道光熱費	3,760	3,777
修繕費	1,094	1,109
その他	2,674	2,915
販売費及び一般管理費合計	50,337	52,449
営業利益	6,924	7,698
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	52	61
受取地代家賃	64	63
受取保険金	85	86
F C加盟料	96	98
受取機器使用料	36	60
補助金収入	72	69
雑収入	99	74
営業外収益合計	510	515
営業外費用		
支払利息	16	15
貸貸費用	62	80
現金過不足	22	21
災害義援金	13	11
雑損失	7	0
営業外費用合計	123	129
経常利益	7,310	8,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	97
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産除却損	83	34
減損損失	621	200
特別損失合計	705	235
税金等調整前当期純利益	6,606	7,946
法人税、住民税及び事業税	2,661	2,627
法人税等調整額	△244	7
法人税等合計	2,417	2,634
当期純利益	4,189	5,311
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,189	5,311

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,189	5,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,420	485
為替換算調整勘定	△14	△0
退職給付に係る調整額	△15	△155
その他の包括利益合計	△1,449	329
包括利益	2,739	5,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,739	5,641
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,031	38,867	△10,824	45,240
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246		△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益			4,189		4,189
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		173		85	258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	173	1,942	83	2,199
当期末残高	8,166	9,204	40,809	△10,741	47,439

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,108	△3,286	△3	62	882	46,122
当期変動額						
剰余金の配当						△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益						4,189
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,420	-	△14	△15	△1,449	△1,449
当期変動額合計	△1,420	-	△14	△15	△1,449	749
当期末残高	2,688	△3,286	△17	47	△567	46,872

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,204	40,809	△10,741	47,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,251		△2,251
親会社株主に帰属する当期純利益			5,311		5,311
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		16	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	27	3,060	15	3,102
当期末残高	8,166	9,232	43,869	△10,726	50,542

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,688	△3,286	△17	47	△567	46,872
当期変動額						
剰余金の配当						△2,251
親会社株主に帰属する当期純利益						5,311
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	-	△0	△155	329	329
当期変動額合計	485	-	△0	△155	329	3,432
当期末残高	3,174	△3,286	△18	△107	△237	50,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,606	7,946
減価償却費	2,553	2,508
減損損失	621	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	47	△27
受取利息及び受取配当金	△54	△62
支払利息	16	15
固定資産売却損益(△は益)	△0	△97
固定資産除却損	83	34
売上債権の増減額(△は増加)	△106	△667
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	336
その他	955	573
小計	10,828	10,673
利息及び配当金の受取額	53	62
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△2,082	△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,783	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△2,243
有形固定資産の売却による収入	1	250
貸付けによる支出	△13	△15
貸付金の回収による収入	40	52
差入保証金の差入による支出	△172	△142
その他	△2	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	3,420	3,420
長期借入金の返済による支出	△3,728	△3,753
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,246	△2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,557	△2,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,622	2,999
現金及び現金同等物の期首残高	12,496	14,118
現金及び現金同等物の期末残高	14,118	17,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498.83円	2,680.94円
1株当たり当期純利益	223.62円	283.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,189	5,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,189	5,311
普通株式の期中平均株式数(株)	18,733,492	18,762,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。